

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	パソコン実習		授業形態	実技
			必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無		有	授業時間数	40 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	1 単位
	佐野 留美子	同左	授業回数	20 回
			成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法	株式会社の IT 事業部において、パソコン教室のインストラクターとしてパソコン教室の教室運営業務に従事した。 その経験を活かし、より実践的な指導・解説を行っている。			
授業目的 到達目標	【目的】Word の基本操作に関する知識を身につける。 【目標】Word の効果測定に合格する。			
授業内容	回 01: タイピング・Word の基本操作 02～10: ブラインドタッチ入力練習 11～15: 教科書入力練習 16～20: 直前答練問題演習			
準備学習等	特になし。			
テキスト 参考文献	資料を随時配布			
備考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	ビジネス文書		授業形態	実技
			必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	20 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	1 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	10 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】民間就職における提出書類の作成方法を身につける。 【目標】民間就職の提出書類完成			
授業内容	回 01～02:履歴書の書き方 03～04:エントリーシートの書き方 05～07:履歴書作成 08～10:エントリーシート作成			
準備学習等	採用試験提出の書類は必ず提出前に担当教員より添削を受けること。			
テキスト 参考文献	大原出版 『就職ガイドブック』 大原出版 『就職ノートブック』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	計算実務（電卓）		授業形態	実技
			必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	60 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	30 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標		【目的】基礎授業、答案練習を通じて、検定本番で得点する能力を高めさせる。 【目標】日本電卓技能検定協会主催電卓技能検定試験 1・2 級合格		
授業内容		回 01:電卓基本知識 キータッチの練習 02:加減法の基本 03:見取算 04:乗除算 05:伝票算 06～30:問題演習		
準備学習等		各回の授業の要点を整理し、内容を理解すること。 問題演習で出題された範囲の見直し、復習		
テキスト 参考文献		大原出版『電卓マスター講座』 大原出版『電卓技能検定試験問題集 1・2 級』 大原出版『電卓技能検定試験 1・2 級伝票算問題』		
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	漢 字		授業形態	講義
			必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	40 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	20 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】基礎授業、答案練習を通じて、検定本番で得点する能力を高めさせる。 【目標】日本ビジネス技能検定協会主催漢字能力検定試験 1 級合格			
授業内容	回 01:訓読み・送り仮名・熟語 02:同音異義・異字同訓 03:誤字訂正 04:類義語・反対語 05:漢字の意味・漢字の使い方 06:ことわざ・故事成語・慣用句 07:特殊な漢字の読み書き 08～20:答案練習			
準備学習等	各回の授業の要点を整理し、内容を理解すること。 答案練習で出題された範囲の見直し、復習			
テキスト 参考文献	日本ビジネス技能検定協会 『漢字能力検定試験対策問題集』 答案練習問題			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	一般教養 (国語・数学・SPI)		授業形態	講義
			必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	60 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	3 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫 大圖 由理		授業回数	30 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】就職試験対策としての漢字及び語彙の学習を通じてビジネスの場で必要な文章表現力及びコミュニケーション能力の向上を目指す。就職試験対策として、SPI 試験の非言語系問題に関する学習方法及び解法を習得する。 【目標】 1. 漢字の読み書きなどの演習ができています。 2. 慣用句やことわざなどについて理解している。 3. 基本的な計算問題の解法を理解している。 4. 文章問題の解法を理解している。			
授業内容	回 01:熟語の成り立ち/整数問題 02:二語関係①/比・平均・分配・年齢 03:二語関係②/仕事算 04:語句の用法/鶴亀算 05:語句の意味/損益算 06:短文の穴埋め/速さ・時間・距離 07:文章整序/場合の数 08:空欄補充/確率 09:長文読解/割引料金 10:参考問題/分割払い 11:推論① 12:推論② 13:推論③ 14:推論④ 15:推論⑤	回 16:集合 17:グラフの領域 18:ブラックボックス 19:図表の読み取り 20:モノの流れと比率 21:新傾向問題 22:2011 年度就職能力試験 23:2012 年度就職能力試験 24:2013 年度就職能力試験 25:2014 年度就職能力試験 26:2015 年度就職能力試験 27:2016 年度就職能力試験 28:2017 年度就職能力試験 29:模擬試験対策 1 30:模擬試験対策 2		
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト	成美堂出版「最新最強の SPI クリア問題集」			
参考文献	成美堂出版「最新最強の適性検査クリア問題集」			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2年制)(3年制)(4年制)	
		学年	1年次	
科目名	自己啓発		授業形態	講義
			必選の別	必修
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	20 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	1 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	10 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】自己啓発授業・講演会を通じた社会人マナー、社会人基礎力の養成 【目標】就職活動までに社会人基礎力を身につける。			
授業内容	回 01～03: 自己啓発授業 04～10: 講演会		回	
準備学習等	講演会終了後にレポートを作成し、提出する。			
テキスト 参考文献	資料を随時配布。			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 簿記原理		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	90 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	4 単位
	貝沼 竜吾		授業回数	45 回
	土田 絵里子		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
	秦 遼甫 藤田 彩加			
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】簿記会計の基礎を学び、中小企業レベルの記帳から決算の処理までを身につける。 【目標】中小企業レベルの主要簿作成ができる。 中小企業レベルの決算処理と財務諸表作成ができる。 日本商工会議所簿記検定の3級を合格する。			
授業内容	回 01:簿記の目的 02:損益計算書 03:貸借対照表 04:取引 05:仕訳 06:勘定口座 07:商品売買 08:商品有高帳 09:現金 10:当座預金 11:小口現金出納帳 12:手形 13:有形固定資産 14:債権及び債務 15:株式会社	回 16:資本金 17:主要簿 18:補助簿 19:試算表 20:決算 21:訂正仕訳 22:伝票 23:売上原価 24:精算表 25:貸倒引当金 26:減価償却 27:繰延べ・見越し 28:消耗品 29:現金過不足 30:当座借越の振替え	回 31:貯蔵品 32:消費税 33:法人税等 34:損益計算書の作成 35:貸借対照表の作成 36:総まとめ①(仕訳) 37:総まとめ②(個別問題) 38:総まとめ③(帳簿) 39:総まとめ④(試算表) 40:総まとめ⑤(精算表) 41:総まとめ⑥(財務諸表) 42:模擬試験①(直前模試1回) 43:模擬試験②(直前模試2回) 44:模擬試験③(直前模試3回) 45:模擬試験④(公開模擬試験)	
準備学習等	各回の授業の要点を整理し、内容を理解すること。			
テキスト 参考文献	大原出版『ALFA3商業簿記テキスト』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 簿記通論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	90 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	4 単位
	貝沼 竜吾 土田 絵里子 秦 遼甫 藤田 彩加		授業回数	45 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】簿記会計の基礎を学び、会計帳簿や財務諸表を通してビジネスの諸活動を理解する。 【目標】 1. 簿記一巡の流れを理解している。 2. 基礎的な会計取引について、適切な会計処理が行える。 3. 小規模企業における財務諸表の作成ができる。			
授業内容	回 01:簿記一巡 1 02:簿記一巡 2 03:簿記一巡 3 04:株式会社会計 1 05:株式会社会計 2 06:株式会社会計 3 07:株式会社会計 4 08:株式会社会計 5 09:商品売買 1 10:商品売買 2 11:商品売買 3 12:商品売買 4 13:商品売買 5 14:商品売買 6 15:商品売買 7	回 16:現金及び預金 1 17:現金及び預金 2 18:現金及び預金 3 19:現金及び預金 4 20:手形 21:手形記入帳 22:電子記録債権、債務 23:債権及び債務 1 24:債権及び債務 2 25:債権及び債務 3 26:債権及び債務 4 27:債権及び債務 5 28:債権及び債務 6 29:債権及び債務 7 30:訂正仕訳	回 31:有形固定資産 32:固定資産台帳 33:収益及び費用 34:税金 35:決算 36:決算整理 1 37:決算整理 2 38:決算整理 3 39:決算整理 4 40:決算整理 5 41:決算整理 6 42:決算整理 7 43:決算整理 8 44:損益計算書 45:貸借対照表	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『ALFA3 商業簿記テキスト』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 3 級総合		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	60 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	3 単位
	貝沼 竜吾		授業回数	30 回
	土田 絵里子		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
	秦 遼甫			
	藤田 彩加			
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】日商簿記 3 級の実践問題演習を通して、検定試験に合格する能力を身につける。 【目標】 1. 日商簿記 3 級レベルの仕訳及び勘定口座への記入ができる。 2. 日商簿記 3 級レベルの試算表や財務諸表の作成ができる。 3. 日商簿記検定 3 級合格レベルに到達する。			
授業内容	回 01: 仕訳問題演習 1 02: 仕訳問題演習 2 03: 仕訳問題演習 3 04: 補助簿演習 1 05: 補助簿演習 2 06: 試算表演習 1 07: 試算表演習 2 08: 試算表演習 3 09: 精算表演習 1 10: 精算表演習 2 11: 財務諸表演習 1 12: 財務諸表演習 2 13: 財務諸表演習 3 14: 決算整理演習 1 15: 決算整理演習 2		回 16: 過去問演習 1 17: 過去問演習 1 解説 18: 過去問演習 2 19: 過去問演習 2 解説 20: 過去問演習 3 21: 過去問演習 3 解説 22: 公開模試 演習 23: 公開模試 解説 24: 直前答練 1 回 演習 25: 直前答練 1 回 解説 26: 直前答練 2 回 演習 27: 直前答練 2 回 解説 28: 直前答練 3 回 演習 29: 直前答練 3 回 解説 30: 総まとめ	
	準備学習等			指定した範囲の予習を行うこと。
テキスト 参考文献	大原出版『日商 3 級試験に出る問題集』、『直前答練』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 初級工業会計論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】経理担当者、公認会計士及び税理士などをを目指す者として、原価に関わる簿記を行い、損益計算書と貸借対照表を作成でき、管理会計を運用できる。 【目標】材料、燃料及び人力などの資源の投入を記録・計算できる。 財務諸表の作成と意思決定並びに業績評価のための会計ができる。 上記目安として、全国経理教育協会簿記検定 2 級に合格する。			
授業内容	回 01:工業簿記の基礎 02:工業簿記の記帳隊形-個別原価計算- 03:材料費会計 1 04:材料費会計 2 05:労務費会計 1 06:労務費会計 2 07:経費会計 08:製造間接費会計 1 09:製造間接費会計 2 10:部門別計算 11:工場会計 12:単純個別原価計算 13:工業簿記の記帳隊形-総合原価計算- 14:総合原価計算-単純総合原価計算- 15:総合原価計算-工程別総合原価計算-		回 16:総合原価計算-組別等級別総合原価計算- 17:総合原価計算-減損及び仕損- 18:標準原価計算 1 19:標準原価計算 2 20:標準原価計算 3 21:標準原価計算 4 22:C V P分析 1 23:C V P分析 2 24:直接原価計算 1 25:直接原価計算 2	
準備学習等	該当するページの予習を行うこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『A L F A 2 工業簿記テキスト』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 初等原価計算論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】経理担当者、公認会計士及び税理士などを目指す者として、原価に関わる簿記を行い、損益計算書と貸借対照表を作成でき、管理会計を運用できる。 【目標】材料、燃料及び人力などの資源の投入を記録・計算できる。 財務諸表の作成と意思決定並びに業績評価のための会計ができる。 上記目安として、全国経理教育協会簿記検定 2 級に合格する。			
授業内容	回 01:総論 02:費目別計算① 03:費目別計算② 04:部門別計算① 05:部門別計算② 06:製品別計算① 07:製品別計算② 08:個別原価計算① 09:個別原価計算② 10:個別原価計算③ 11:全部原価計算① 12:全部原価計算② 13:標準原価計算① 14:標準原価計算② 15:標準原価計算③		回 16:財務諸表① 17:財務諸表② 18:直接原価計算① 19:直接原価計算② 20: C V P 分析① 21: C V P 分析② 22:工場会計の独立① 23:工場会計の独立② 24:補論① 25:補論②	
	準備学習等			
テキスト 参考文献	該当するページの予習を行うこと。			
備 考	大原出版『A L F A 2 工業簿記テキスト』			

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 会社会計原論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】財務諸表の作成における基本的な日々の会計処理及び決算処理の記帳方法を理解する。 【目標】簿記一巡手続きで、中小企業の株式会社における基本的処理及び記帳方法を理解する。 企業の投資額で、資産と費用に区分けの処理及び記帳方法を費用配分の原則で理解する。 株式会社を理解し、財務諸表における基本的な純資産の部の処理及び記帳方法を理解する。			
授業内容	回 01:簿記一巡、日々、決算手続き 02:財務諸表、貸借対照表 03:現金および預金、銀行勘定調整表 04:債権・債務、クレジット売掛金 05:手形取引、営業外受取、支払手形 06:電子記録債権および電子記録債務 07:売上原価勘定振替、棚卸減耗と商品評価損 08:仕入及び売上の割引・割戻・有形固定資産 09:有形固定資産の取得・建設仮勘定 10:減価償却、法人税法上の減価償却 11:圧縮記帳、有形固定資産の売却 12:リース取引、無形固定資産 13:償却方法、ソフトウェア		回 14:投資その他の資産、長期前払費用 15:債務保証 16:引当金、貸倒引当金 17:商品（製品）保証引当金、賞与引当金 18:退職給付引当金、売上割戻引当金 19:返品調整引当金、修繕引当金 20:収益及び費用の区分、売上高等 21:その他の費用 22:株式会社、株式会社の機関 23:株式会社の資本金、株式会社の純資産 24:株式の発行、新株発行の流れ 25:剰余金配当等会計処理	
準備学習等	毎回行うミニテストに向けて前回までの範囲を復習する。			
テキスト 参考文献	大原出版『A L F A 2 商業簿記テキスト』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 帳簿組織論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】特殊会計処理の記帳方法及び財務諸表を理解し、財務諸表の作成ができる。 【目標】直接的な営業活動以外で、中小企業においての取引処理及び記帳方法を理解する。 中小企業の基本となる 3 つの個別財務諸表の雛形等を理解し作成できる。 会社再編等での企業結合処理及び記帳方法から合算財務諸表作成まで理解する。			
授業内容	回 01: 有価証券分類、売買目的有価証券会計処理 02: 子会社株式、関連会社株式の会計処理 03: その他有価証券の会計処理 04: 端数処理の会計処理、外貨建取引 05: 為替予約、振当処理 06: 企業結合、事業譲受 07: 合併、消費税 08: 法人税等 09: 税効果会計、法人税等調整額 10: その他有価証券の評価差額 11: 決算整理、月次決算、英米式決算法 12: 株主資本等変動計算書、精算表 13: 本支店会計の意義・目的 14: 支店相互間取引、本支店会計の決算手続き 15: 総合損益勘定、合併財務諸表の作成		回 16: 個別財務諸表と連結財務諸表 17: 連結財務諸表の作成方法と表示 18: 支配獲得日の連結手続き 19: 支配獲得後の連結手続、財務諸表の作成 20: 連結会社相互間取引の相殺消去 21: 債権債務の相殺消去に伴う相殺消去 22: その他の相殺消去、未実現損益 23: 棚卸、固定資産の未実現利益の消去 24: 連結株式資本等変動計算書、連結第 1 年度 25: 連結第 2 年度	
準備学習等	毎回行うミニテストに向けて前回までの範囲を復習する。 テキストを読みわからない点を整理し、講義に臨む。			
テキスト 参考文献	大原出版『A L F A 2 商業簿記テキスト』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 2 級総合		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	40 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	20 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】会計帳簿の記入や製品の原価集計をより正確かつ迅速に行えるよう、演習、解説、復習を繰り返し中小企業の経理業務が行えるようにする。 【目標】株式会社の帳簿記入を適切に行い、財務諸表作成までの作業を体系的に行うことができる。 工企業の原価計算手続きを理解し、コスト管理に役立てることができる。 日商簿記検定 2 級レベルに到達する。			
授業内容	回 01: 仕訳対策 02: 個別原価計算の記帳体系 03: 材料費会計対策 04: 労務費会計対策 05: 経費会計、製造間接費会計対策 06: 単純個別原価計算対策 07: 部門別個別原価計算対策 08: 財務諸表、工場会計の独立対策 09: 単純総合原価計算対策 10: 工程別総合、組別総合、等級別原価計算総合 11: 標準原価計算対策 12: C V P 分析対策 13: 直接原価計算対策 14: 公開模擬試験 15: 直前答案練習①		回 16: 直前答案練習② 17: 直前答案練習③ 18: 直前答案練習④ 19: 直前答案練習⑤ 20: 直前答案練習⑥	
準備学習等	答案練習に向けて与えられた試験範囲表を用いて学習する。			
テキスト 参考文献	大原出版『商業簿記・工業簿記』 『直前答練』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 高等工業会計論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】企業の製造活動や販売活動などから生じる材料、労働力及びその他の資源の調達や消費などに関する記録計算する技能を身につける。 【目標】大企業レベルの主要簿記入ができる。大企業レベルの財務諸表作成ができる。 上記目安として、日本商工会議所簿記検定 1 級に合格する。			
授業内容	回 01:総論 02:工業簿記と原価計算 03:原価の本質と基礎的分類 04:原価計算の手続と形態 05:コスト・フローと財務諸表 06:材料費会計、労務費会計 07:経費会計、製造間接費会計 08:部門別計算 09:実際配賦、正常配賦 10:補助部門費の配賦基準と配賦金額 11:個別原価計算（総論） 12:単純個別原価計算 13:部門別個別原価計算 14:個別原価計算における仕損の処理 15:総合原価計算（総論）		回 16:単純総合原価計算 17:工程別総合原価計算 18:追加原材料 19:組別総合原価計算 20:等級別総合原価計算 21:連産品 22:標準原価計算 23:原価差異の計算と原因別分析 24:原価差異の会計処理 25:仕損・減損が生じる場合	
	準備学習等			前回の小テスト及び練習問題の復習をしておくこと。
テキスト 参考文献	大原出版『A L F A I テキスト』、『問題集 I 』、『解答集 I 』、『過去問題集』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 高等原価計算論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】企業の製造活動や販売活動などに係る原価の理論を理解したうえで、経営管理に必要な意思決定や業績評価などの会計を身につける。 【目標】責任者ないし上級管理者として目的に応じた原価概念を理解できる。 責任者ないし上級管理者として意思決定並びに業績評価会計ができる。 上記目安として、日本商工会議所簿記検定 1 級に合格する。			
授業内容	回 01:総論 02:短期利益計画の基礎 03: C V P 分析① 04: C V P 分析② 05:原価分解 06:直接原価計算の基礎 07:直接実際原価計算① 08:直接実際原価計算② 09:直接標準原価計算① 10:直接標準原価計算② 11:直接原価計算に関する諸論点 12:予算管理の基礎 13:予算編成① 14:予算編成② 15:予算統制		回 16:意思決定会計（総論） 17:業務的意思決定① 18:業務的意思決定② 19:構造的意意思決定① 20:構造的意意思決定② 21:事業部制 22:ライフサイクル・コストینگ 23:品質原価計算 24:原価企画 25:活動基準原価計算	
準備学習等	前回の小テスト及び練習問題の復習をしておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『A L F A Ⅱテキスト』、『問題集Ⅱ』、『解答集Ⅱ』、『過去問題集』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 会計学		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】極めて高度な会計学を修得し、会計基準や会社法、財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析ができるようになることを目的とする。 【目標】会計基準を理解すること。簿記 1 級の応用・発展的な内容を理解すること。 日商簿記 1 級に合格すること。			
授業内容	回 01:外貨建取引（総論） 02:外貨建取引の会計処理 03:商品売買等（総論） 04:原価率等、売価還元法 05:試用販売、委託販売、割賦販売 06:未着品売買、荷為替手形、予約販売 07:工事契約（総論）、工事損失引当金 08:連結財務諸表総論 09:支配獲得日における連結貸借対照表の作成 10:支配獲得日以降の連結財務諸表の作成 11:段階取得、子会社株式の追加取得、子会社株式の一部売却 12:成果連結（総論）、未実現利益の消去 13:債権債務の相殺及び貸倒引当金の調整 14:持分法（総論） 15:連結財務諸表固有の一時差異		回 16:包括利益計算書 17:在外子会社の財務諸表項目の換算 18:企業結合（総論）、合併、株式交換、株式移転 19:事業分離（総論）、分離元企業の会計処理 20:本支店会計（総論） 21:外部公表用財務諸表、棚卸減耗損と商品評価損、在外支店の財務諸表項目の換算 22:キャッシュ・フロー計算書（総論） 23:営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フロー 24:連結キャッシュ・フロー計算書 25:会計上の変更及び誤謬の訂正	
準備学習等	前回の小テスト及び練習問題の復習をしておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『ALFAⅡテキスト』、『問題集Ⅱ』、『解答集Ⅱ』、『過去問題集』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 高等商業簿記論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	50 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	25 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】極めて高度な商業簿記を修得し、会計基準や会社法、財務諸表等規則などの企業会計に関する法規を踏まえて、経営管理や経営分析ができるようになることを目的とする。 【目標】簿記 1 級の基本的な会計処理を理解すること。簿記 1 級の総合問題を解答できること。 日商簿記 1 級に合格すること。			
授業内容	回 01:簿記一巡、財務諸表 02:有価証券（総論）、有価証券の分類と評価 03:デリバティブ取引、ヘッジ会計、債権の譲渡 04:有形固定資産（総論） 05:減価償却、圧縮記帳、SPCによる不動産の流動化 06:割引現在価値、現価係数と年金現価係数 07:リース取引（総論） 08:オペレーティング・リース取引、ファイナンス・リース取引 09:貸し手側の会計処理、その他のリース取引 10:研究開発費、ソフトウェア 11:固定資産の減損、共用資産とのれん 12:繰延資産（総論） 13:社債（総論）、買入償還、定時分割償還 14:引当金（総論・各論） 15:貸倒引当金の設定、貸倒見積高の算定		回 16:退職給付（総論）、退職一時金制度、企業年金制度、過去勤務費用及び数理計算上の差異 17:資産除去債務（総論） 18:見積りの変更、その他の論点 19:純資産（総論） 20:株式の発行、剰余金の配当、計数の変動、剰余金の処分 21:自己株式、分配可能額の算定、株主資本等変動計算書 22:新株予約権、新株予約権付社債 23:ストックオプション（総論） 24:権利不確定による失効、対象勤務期間 25:税効果会計（総論、各論）	
準備学習等	前回の小テスト及び練習問題の復習をしておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『ALFA I テキスト』、『問題集 I』、『解答集 I』、『過去問題集』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	簿記 1 級総合		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	40 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	20 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】実践形式の問題演習により、検定試験に向けて得点能力を養う。 【目標】簿記について体系的に理解すること。簿記会計の目的について理解すること。 日商簿記 1 級に合格すること。			
授業内容	回 01:連結会計対策 02:企業結合対策 03:金融商品対策 04:資産対策 05:負債対策 06:純資産対策 07:総合原価計算対策 08:意思決定会計対策 09:基礎答案練習① 10:基礎答案練習② 11:基礎答案練習③ 12:基礎答案練習④ 13:基礎答案練習⑤ 14:公開模擬試験 15:直前答案練習①		回 16:直前答案練習② 17:直前答案練習③ 18:直前答案練習④ 19:直前答案練習⑤ 20:直前答案練習⑥	
準備学習等	前回の答練の復習をしておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『日商簿記 1 級公開模試・直前答練』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2年制)(3年制)(4年制)	
		学年	1年次	
科目名	簿記論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	180時間
科目教員	教員名		実務経験教員	単位数
	貝沼 竜吾			7単位
			授業回数	90回
			成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標		【目的】 実務に必要な会計処理が一通りできるようになるための実践力を習得する。 【目標】 1. 簿記一巡の流れを理解している。 2. 応用的な取引仕訳と決算整理仕訳ができる。 3. 株式会社会計を理解している。 4. 職業会計人としての会計技術を理解している。		
授業内容	回 01～02：簿記の概要、簿記一巡 03～04：現金預金、債権債務 05～08：商品売買 09～10：有価証券 11～13：固定資産、繰延資産 14～15：貸倒引当金 16～19：税金、社債 20～21：退職給付会計 22～23：外貨建会計（基本換算） 24：確認テスト① 25～26：税効果会計 27～28：現在価値計算、減損会計 29～30：リース会計 31～32：外貨建会計（為替予約） 33～35：保険金、圧縮記帳 36～38：資産除去債務 39～42：試用販売、割賦販売 43～45：委託販売、受託販売、未着品販売		回 46～48：会計上の変更等、建設業会計、ソフトウェア 49：確認テスト② 50～52：純資産会計 53～55：組織再編会計 56～58：本支店会計 59～61：製造業会計、研究開発費 62～63：キャッシュ・フロー計算書 64～68：連結会計 69～70：電子記録債権・債務、金利スワップ 71～72：新株予約権付社債、ストック・オプション 73～74：伝票会計、帳簿組織 75：確認テスト③ 76～81：総まとめ 82～83：基礎演習 84～85：応用演習 86～87：総合演習 88～89：実践演習 90：確認テスト④	
	準備学習等			該当するテキストのページを復習しておくこと。
テキスト 参考文献		大原出版『簿記論』		
備考				

		学科	国家試験専攻学科(2年制)(3年制)(4年制)	
		学年	1年次	
科目名	財務諸表論		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	180時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	7単位
	貝沼 竜吾		授業回数	90回
			成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】実務に必要な財務諸表作成が一通りできるようになるための実践力を習得する。 【目標】1. 財務会計の基本的な概念や制度を理解している。 2. 財務会計の応用的な概念や制度を理解している。 3. 財務諸表等規則に基づく財務諸表の作成ができる。 4. 職業会計人として求められる財務諸表作成の技術を理解している。			
授業内容	回 01～02：財務諸表論の概要 財務諸表の作成 03～06：資本循環、一般原則 関係会社概念 07～08：損益計算書・貸借対照表 09～10：現金及び預金 銀行勘定調整表 11～12：棚卸資産 13～14：有形固定資産 15～16：減価償却 資本的支出・収益的支出 17～21：繰延資産、引当金 22～24：工事契約、有価証券 25～26：デリバティブ取引 ヘッジ会計	回 27：確認テスト① 28～29：会計観、概念フレームワーク 30～31：取得原価主義 時価・割引現価主義 32～33：リース会計 34～37：収益性の低下 38～40：研究開発費、ソフトウェア 41～44：退職給付会計 資産除去債務 45～48：純資産会計 49～51：税効果会計 52～54：製造業会計 55：確認テスト② 56：金利スワップ 57～59：会計上の変更	回 60～61：過去の誤謬の訂正 62～63：投資不動産 64～65：会社法等 66～67：財務諸表等規則 68：ストック・オプション 69～70：外貨換算会計 71～72：組織編成 73～74：連結財務諸表 75：確認テスト③ 76～81：総まとめ 82～83：基礎演習 84～85：応用演習 86～87：総合演習 88～89：実践演習 90：確認テスト④	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『財務諸表論』			
備考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	所得税法		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	240 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	9 単位
	(メディア授業)		授業回数	120 回
	貝沼 竜吾		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】 所得税法における制度趣旨や基本的な所得税体系の全体を把握し、基本的な計算の知識を習得する。 【目標】 1. 所得税法の基本的な計算体系を理解している。 2. 別表三の作成について理解している。 3. 別表五の作成について理解している。			
授業内容	回 01～02：概要、課税所得計算 給与・退職所得 03～06：青色申告、減価償却 一時所得、保険金 07～10：雑所得、公的年金 事業所得、棚卸資産 11～14：少額減価償却資産 15～16：損害賠償金① 17～18：受贈益 必要経費① 19～20：資産損失 21～22：損害賠償金② 23～24：貸倒引当金 25～26：必要経費② 27～28：不動産所得 29：住宅借入金	回 30：確認テスト① 31～32：所得控除、雑損控除 33～34：基礎控除、医療費控除 35～36：社会保険、生命保険 37～38：地震保険、寄附金 39～40：障害者控除、扶養 41～42：勤労学生、配偶者控除 43～44：譲渡所得 45～46：取得費、みなし譲渡 47～50：山林所得 生活に必要な資産 51～52：居住用財産の財産 53～54：配当所得① 55～56：利子所得、有価証券 57～59：配当所得② 60：確認テスト②	回 61～64：特別管理口座 65～68：先物取引、割戻し 国外公社債の利子 69～70：勤続年数 71～72：退職所得控除 73～74：譲渡所得 75：国庫補助金 76～77：借地権 78～79：繰延資産 80～81：相続税、消費税 82～89：所得控除額 90：確認テスト③ 91～100：総まとめ、改正税法 101～110：基礎・応用演習 111～119：総合・実践演習 120：確認テスト④	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『所得税法』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	法人税法		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	240 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	9 単位
	(メディア授業)		授業回数	120 回
	貝沼 竜吾		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】法人税法における制度趣旨や基本的な法人税体系の全体を把握し、基本的な計算の知識を習得する。 【目標】 1. 法人税法の基本的な計算体系を理解している。 2. 別表四の作成について理解している。 3. 別表一（一）の作成について理解している。			
授業内容	回 01～02：納税義務者 会社計算、税務計算 03～04：別表四の概要 減価償却 05～06：受取配当金、交際費等 07～08：寄付金、租税公課等 09～10：貸倒損失、貸倒引当金 11～12：外貨建取引、減価償却 13～14：受取配当金、交際費等 15～16：寄付金、租税公課等 17～20：圧縮記帳、国庫補助金 21～22：保険差益、交換差益 23～24：特定資産、収用等 25～26：別表一 27～28：特別償却、特別控除 29：使途秘匿金	回 30：確認テスト① 31～32：利益積立金、資本金等 33～38：別表四、自己株式 39：資本等取引 40～41：青色欠損金 災害損失金 42～44：解散税制、欠損金 45：リース取引 46～47：帰属事業年度の特例 48～51：試験研究費 賃上げ、投資促進税制 特定同族会社 デットエクイティスワップ 52～53：資産除去債務、受贈益 54～56：外国会社 57～59：移転価格、過小資本	回 60：確認テスト② 61～65：グループ法人税制 66～67：設立事業年度 組織再編成税制 68～70：合併、分割 71～72：現物出資、分配 73～74：組織再編成の欠損金 75：株式交換等 76～77：シフト税制 株式分配 78～89：連結納税制度 90：確認テスト③ 91～100：総まとめ、改正税法 101～110：基礎・応用演習 111～119：総合・実践演習 120：確認テスト④	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『法人税法』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	相続税法		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	240 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	9 単位
	(メディア授業)		授業回数	120 回
	貝沼 竜吾		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】相続税法における制度趣旨や基本的な相続税体系の全体を把握し、基本的な計算の知識を習得する。 【目標】 1. 相続税法の基本的な計算体系を理解している。 2. 相続税の申告手続について理解している。 3. 基本的な財産の評価額を求めることができる。			
授業内容	回 01：民法及び相続人 02～03：代襲相続、養子制度 04～05：相続の承認と放棄 06～08：遺言による財産の取得 納税義務、権利義務 09：財産の所在 10～13：生命保険金等 14～15：退職手当、弔慰金 16～17：雇用主が保険料を負担 退職手当金の非課税 18～21：定期金、財産評価 22～24：宅地権利（基礎） 25：小規模宅地等の減額 26～27：農地、山林・立木 28～29：家屋権利、申告手続 30：確認テスト① 31：低額譲受等	回 32：負担付遺贈・贈与 33～35：非課税財産、措法 70 36～37：債務控除、生前贈与 38～39：相続税額、相続人数 40～41：贈与税 42～43：相続時精算課税制度 贈与税の非課税財産 44～45：住宅取得等資金 46～47：贈与税の配偶者控除 教育資金の一括贈与 48～49：結婚・子育て資金 贈与税外国税額控除 50～52：宅地権利（応用） 53～55：構築物、一般動産 56～58：相場のない株式（基礎） 59：贈与税の申告手続 60：確認テスト②	回 61～62：相続税額の加算 贈与税額控除 63～68：控除税額 69～72：納税猶予制度 73～74：公社債、預貯金 75～76：受益証券、上場株式 77～80：相場のない株式 （応用）、山林減額 81～85：延納、物納、連帯 86：医療法人の持分 87～88：特定非常災害 89：未分割遺産 90：確認テスト③ 91～100：総まとめ、改正税法 101～110：基礎・応用演習 111～119：総合・実践演習 120：確認テスト④	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『相続税法』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	消費税法		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無	無		授業時間数	120 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	5 単位
	(メディア授業)		授業回数	60 回
	貝沼 竜吾		成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】消費税法における制度趣旨や基本的な租税体系の全体を把握し、売上ごとの課税分類に関する知識を習得する。 【目標】 1. 消費税法の基本的な計算体系を理解している。 2. 課税の対象となる 4 つの要件「国内において」「事業として」「対価を得て」「資産の譲渡等」が理解している。 3. 原則的な方法で納付税額までの計算を一通り理解している。			
授業内容	回 01:税法の仕組みと条文 02:消費税法の概要 03:課税の対象 04:非課税、輸出免税 05:問題演習① 06:確認テスト① 07:資産の譲渡等 08:対価の返還、貸倒れ 09:課税仕入等の時期 10:問題演習② 11:確認テスト② 12:課税売上高 13:控除対象仕入税額 14:問題演習③ 15:確認テスト③	回 16:納税義務の免除 17:役務提供、仮計表 18:課税売上割合 19:問題演習④ 20:確認テスト④ 21:課税仕入等の分類 22:非課税資産の輸出 23:調整対象固定資産 24:問題演習⑤ 25:確認テスト⑤ 26:相続後の納税免除 27:合併後の納税免除 28 課税標準: 29:問題演習⑥ 30:確認テスト⑥	回 31:分割後の納税免除 32:現物出資、事後設立 33:合併時の中間申告 34:問題演習⑦ 35:確認テスト⑦ 36:特殊項目 37:簡易課税制度 38:高額特定資産 39:問題演習⑧ 40:確認テスト⑧ 41:資産譲渡等の時期 42:国等に対する特例 43:経過措置 44:問題演習⑨ 45:確認テスト⑨	回 46:理論 1 47:理論 2 48:理論 3 49:事例理論 50:確認テスト⑩ 51:過去問対策 1 52:過去問対策 2 53:総まとめ 1 54:総まとめ 2 55:確認テスト⑪ 56:直前対策 1 57:直前対策 2 58:直前対策 3 59:直前対策 4 60:確認テスト⑫
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『消費税法』			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2年制)(3年制)(4年制)	
		学年	1 年次	
科目名	固定資産税		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	120 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	5 単位
	(メディア授業)		授業回数	60 回
	貝沼 竜吾		成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】固定資産税における制度趣旨や基本的な固定資産税体系の全体を把握し、基本的な計算の知識を習得する。 【目標】 1. 固定資産税の基本的な計算体系を理解している。 2. 固定資産税の申告手続について理解している。			
授業内容	回 01:概要 02:税額計算 03:価格の据置制度 04:問題演習① 05:確認テスト① 06:家屋の計算 07:新築住宅の減額 08:中高層耐火建築物の減額 09:問題演習② 10:確認テスト② 11:共有部分 12:宅地の計算 13:非住宅用地 14:問題演習③ 15:確認テスト③	回 16:宅地の区分 17:地目の変換等 18:用途変更宅地等 19:問題演習④ 20:確認テスト④ 21:区分所有家屋① 22:区分所有家屋② 23:区分所有家屋③ 24:問題演習⑤ 25:確認テスト⑤ 26:区分所有家屋④ 27:特定共用土地① 28 特定共用土地② 29:問題演習⑥ 30:確認テスト⑥	回 31:特定共用土地③ 32:特定共用土地④ 33:区分所有家屋⑤ 34:問題演習⑦ 35:確認テスト⑦ 36:併用専有部分 37:区分所有家屋⑥ 38:天井高さの差違 39:問題演習⑧ 40:確認テスト⑧ 41:附帯設備の差違 42:仕上部分の差違 43:類似用途変更宅地 44:問題演習⑨ 45:確認テスト⑨	回 46:理論 1 47:理論 2 48:理論 3 49:事例理論 50:確認テスト⑩ 51:過去問対策 1 52:過去問対策 2 53:総まとめ 1 54:総まとめ 2 55:確認テスト⑪ 56:直前対策 1 57:直前対策 2 58:直前対策 3 59:直前対策 4 60:確認テスト⑫
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『固定資産税』			
備考				

		学科	国家試験専攻学科(2年制)(3年制)(4年制)	
		学年	1年次	
科目名	公認会計士 簿記上級		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	90 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	3 単位
	(メディア授業)		授業回数	45 回
	秦 遼甫		成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】企業等の財務諸表の作成及び財務会計、管理会計に必要な基礎概念・基礎知識について習得する。 【目標】公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。			
授業内容	回 01:財務会計の意義と機能 02:企業会計制度 03:会計基準 04:財務会計の基礎概念 05:収益と費用 06:資産と負債 07:棚卸資産 08:有形固定資産 09:無形固定資産 10:投資その他の資産 11:繰延資産と引当金 12:負債 13:純資産 14:財務諸表 15:金融商品	回 16:ストック・オプション 17:リース 18:退職給付 19:研究開発とソフトウェア 20:固定資産の減損 21:法人税等 22:連結財務諸表 23:企業結合と事業分離 24:外貨換算 25:四半期財務諸表 26:管理会計総論 27:費目別計算 28:部門別計算 29:個別原価計算 30:総合原価計算	回 31:標準原価計算 32:財務会計と管理会計 33:財務情報分析 34:短期利益計画のための管理会計 35:直接原価計算 36:予算管理 37:資金管理とキャッシュフロー管理 38:業務的意思決定 39:戦略的意思決定 40:分権組織の管理会計 41:原価管理 42:活動基準原価計算 43:活動基準原価管理 44:企業価値の評価 45:補章	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『COMPASS 財務会計論・管理会計論』 随時参考資料を配布する。			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	公認会計士 財務諸表論上級		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	180 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	6 単位
	(メディア授業)		授業回数	90 回
	秦 遼甫		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】企業等の財務諸表の作成及び理解に必要な会計理論、会計諸規則・諸基準、会計処理手続を学習するのに必要な基礎概念・基礎知識について習得する。 【目標】公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。			
授業内容	回 01～02：財務会計の基礎概念 03～04：損益計算書総論 05～06：貸借対照表総論 07～08：会計公準・会計主体論 09～10：資本維持論 11～12：収益費用・資産負債 13～14：財務会計の機能 企業会計制度 15～16：会計基準・一般原則 17～18：概念フレームワーク 19～20：損益計算書の表示 包括利益 21～24：収益の認識・測定 25：貸借対照表の表示 26～28：棚卸資産	回 29～30：有形固定資産 31～32：リース会計 33～34：無形固定資産 投資その他の資産 35～36：固定資産の減損 37～38：繰延資産 39～40：研究開発費 ソフトウェア 41～48：金融商品会計 49～52：引当金 53～54：退職給付会計 55～56：資産除去債務 57～59：資本会計 60：株主資本等変動計算書	回 61～62：自己株式等 63～65：ストックオプション 66～67：会計上の変更 誤謬の訂正 68～69：キャッシュ・フロー計算書 70～73：法人税等 税効果会計 74～78：連結会計 79～80：関連当事者の開示 セグメント情報の開示 81～83：企業結合会計 84～85：事業分離 86～88：外貨換算会計 89～90：四半期財務諸表	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『COMPASS 財務会計論（理論）』 随時参考資料を配布する。			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	公認会計士 商法上級		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	60 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	(メディア授業)		授業回数	30 回
	秦 遼甫		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】公認会計士試験の論文式合格に必要な理論的な背景の基本と応用項目を身につける。 【目標】公認会計士試験の論文式の合格点に到達する。合格後の実務で必要となる実践的な知識を習得する。			
授業内容	回 01:総則 02:企業内容の開示 03:第二章の二～第九章 04:貸借対照表 05:資産 06:負債 07:純資産 08:損益計算書 09:株主資本等変動計算書 10:雑則 11:キャッシュ・フロー計算書 12:大蔵省法令 総則 13:大蔵省法令 連結貸借対照表 14:大蔵省法令 連結損益計算書 15:大蔵省法令 連結包括利益計算書		回 16:大蔵省法令 連結株主資本等計算書 17:大蔵省法令 連結キャッシュ・フロー計算書 18:大蔵省法令 連結付属明細表 19:大蔵省法令 企業会計の基準の特例 20:内閣府令 総則 21:内閣府令 四半期貸借対照表 22:内閣府令 四半期損益計算書 23:内閣府令 四半期キャッシュ・フロー計算書 24:内閣府令 株主資本等に関する注記 25:内閣府令 指定国際会計基準特定会社の四半期財務諸表 26 内閣府令 外国会社の四半期時価諸表 27:内閣府令 売上及び売上原価 28:内閣府令 販売費および一般管理費 29:内閣府令 営業外収益及び営業外費用 30:内閣府令 特別利益及び特別損失	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	随時参考資料を配布する。			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	公認会計士 証券取引法上級		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	60 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	(メディア授業)		授業回数	30 回
	秦 遼甫		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】公認会計士試験の論文式合格に必要な理論的な背景の基本と応用項目を身につける。 【目標】公認会計士試験の論文式の合格点に到達する。合格後の実務で必要となる実践的な知識を習得する。			
授業内容	回 01:企業内容等の開示 02:公開買付けに関する開示 03:発行者以外の者による株券等の公開買付け 04:発行者による上場株券等の公開買付け 05:金融商品取引業者等 06:主要株主 07:登録金融機関 08:特定投資家 09:有価証券管理業務に関する特則 10:弊害防止措置等 11:第一種金融商品取引業を行う金融商品取引業者 12:登録金融機関 13:外国法人に対する特例 14:監督 15:特別金融商品取扱業者等に関する特例		回 16:金融商品仲介業者 17:信用格付業者 18:金融商品取引業者 19:投資者保護基金 20:金融商品取引所 21:金融商品取引清算機関 22:指定紛争解決機関 23:課徴金 24:納付命令 25:審判手続き 26:訴訟 27:雑則 28:罰則 29:没収に関する手続等の特例 30:犯則事件の調査等	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	随時参考資料を配布する。			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2年制)(3年制)(4年制)	
		学年	1年次	
科目名	公認会計士 監査論上級		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	120 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	4 単位
	(メディア授業)		授業回数	60 回
	秦 遼甫		成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】監査論の基本構造を理解し、監査人として要求される人的要件や監査の立証プロセスを理解する。監査報告の表明方法を理解し、財務諸表監査以外の公認会計士の監査証明業務について理解する。監査論についてのより深い理解を得るために、より上級の論点について理解する。公認会計士試験の短答式に対応するための演習をし、諸論点の理解を深める。 【目標】公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 監査人として働くための基礎知識を得る。			
授業内容	回 01: 監査の必要性 02: 監査基準の必要性 03: 監査人 04: 一般基準 05: 二重責任の原則 06: 立証アプローチ 07: リスクアプローチ 08: 重要性の基準値 09: 不正 10: 不正リスク対応基準 11: グループ監査 12: 内部監査の利用 13: 専門家の利用 14: 監査人の交代 15: 監査調書	回 16: 監査意見 17: 報告書の記載 18: 強調事項 19: その他の事項 20: 偶発事象 21: 後発事象 22: 事後判明事実 23: 比較情報 24: 継続企業の前提 25: 監査人の手続 26: 四半期レビュー① 27: 四半期レビュー② 28: 内部統制監査 29: 金融商品取引法 30: 諸制度	回〈上級〉 31: 総論 32: 主体論① 33: 主体論② 34: 実施論① 35: 実施論② 36: 実施論③ 37: 実施論④ 38: 実施論⑤ 39: 報告論① 40: 報告論② 41: 報告論③ 42: 報告論④ 43: 四半期レビュー 44: 内部統制監査 45: 諸制度	回〈実力養成〉 46: 総論 47: 主体論① 48: 主体論② 49: 実施論① 50: 実施論② 51: 実施論③ 52: 実施論④ 53: 実施論⑤ 54: 報告論① 55: 報告論② 56: 報告論③ 57: 報告論④ 58: 四半期レビュー 59: 内部統制監査① 60: 内部統制監査②
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『COMPASS 監査論』、監査論『実力養成答練』 随時参考資料を配布する。			
備考				

		学科	国家試験専攻学科(2年制)(3年制)(4年制)	
		学年	1年次	
科目名	公認会計士 租税法		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	120 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	4 単位
	(メディア授業)		授業回数	60 回
	秦 遼甫		成績評価方法	試験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】租税法として出題される法人税、所得税、消費税について、所得金額の計算及び納付税額の計算並びに理論的な背景の基本と応用項目を身につける。 【目標】公認会計士試験の論文式の合格点に到達する。合格後の実務で必要となる実践的な知識を習得する。			
授業内容	回 01:法人税法総則 02:課税標準 03:租税法総論 04:交際費等① 05:交際費等② 06:減価償却(普通)① 07:減価償却(普通)② 08:租税公課 09:納税充当金 10:受取配当金① 11:受取配当金② 12:繰延資産 13:金銭債務の償還 14:有価証券 15:所得税額控除	回 16:寄付金① 17:寄付金② 18:減価償却(特別) 19:特別償却準備金 20:リース取引 21:評価損益 22:使途秘匿金 23:外国税額控除 24:貸倒損失 25:欠損金 26:圧縮記帳① 27:圧縮記帳② 28:圧縮記帳③ 29:同族会社 30:役員等の判定	回 31:役員給与 32:使用人給与 33:外国子会社配当 34:みなし配当 35:税効果会計 36:役員等(理論) 37:外貨建取引 38:保険料 39:グループ法人税制 40:修正申告 〈所得税〉 41:概要 42:各種所得金額 43:所得控除額 44:納付税額 45:申告・納付	回 46:源泉徴収 47:事業所得 48:従と所得 49:有価証券の特例 〈消費税〉 50:概要、課税対象 51:非課税、免税 52:仕入返還等 53:売上返還等 54:貸倒れ 55:免除、簡易課税 56:中間申告 57:資金調達 58:固定資産 59:課税標準 60:仕入れに係る税
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	大原出版『COMPASS 租税法 テキストⅠ上巻・下巻』 大原出版『COMPASS 租税法 テキストⅡ・Ⅲ』 随時参考資料を配布する。			
備考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	公認会計士 経営学		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	60 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	2 単位
	(メディア授業) 秦 遼甫		授業回数	30 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】経営学として出題されるファイナンス理論、組織戦略論について、著名な経営学者の理論を学び、具体的な計算や理論背景の基礎と応用項目を身につける。 【目標】公認会計士試験の論文式の合格点に到達する。 経営学の基礎と応用知識を身につけ、理論的な思考力を養う。			
授業内容	回〈基礎〉 01:投資理論 02:最適ポートフォリオの選択 03:CAPM 04:資本コスト 05:最適資本構成 06:プロジェクトの評価 07:デリバティブ 08:アメリカ経営学説 09:組織構造論 10:組織文化論 11:動機づけ理論 12:リーダーシップ理論 13:多角化戦略 14:競争戦略 15:コーポレートガバナンス		回〈応用〉 16:投資理論 17:最適ポートフォリオの選択 18:CAPM 19:資本コスト 20:最適資本構成 21:プロジェクトの評価 22:デリバティブ 23:アメリカ経営学説 24:組織構造論 25:組織文化論 26:動機づけ理論 27:リーダーシップ理論 28:多角化戦略 29:競争戦略 30:コーポレートガバナンス	
	準備学習等			該当するテキストのページを復習しておくこと。
テキスト 参考文献	大原出版『COMPASS 経営学テキスト(上)(下)』 随時参考資料を配布する。			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	公認会計士 総合演習		授業形態	講義
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	90 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	3 単位
	(メディア授業)		授業回数	45 回
	秦 遼甫		成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】公認会計士試験の合格に必要な計算力と理論的な背景の基本と応用項目を身につける。 【目標】公認会計士試験の短答式・論文式の合格点に到達する。 公認会計士として必要な財務会計の知識や能力を身につける。			
授業内容	回	回	回	
	01:ステップ答練Ⅰ ①	16:ステップ答練Ⅰ ⑩	31:ステップ答練Ⅱ ⑮	
	02:ステップ答練Ⅰ ②	17:ステップ答練Ⅱ ①	32:ステップ答練Ⅱ ⑯	
	03:ステップ答練Ⅰ ③	18:ステップ答練Ⅱ ②	33:実力養成答練 1	
	04:ステップ答練Ⅰ ④	19:ステップ答練Ⅱ ③	34:実力養成答練 2	
	05:ステップ答練Ⅰ ⑤	20:ステップ答練Ⅱ ④	35:実力養成答練 3	
	06:ステップ答練Ⅰ ⑥	21:ステップ答練Ⅱ ⑤	36:実力養成答練 4	
	07:ステップ答練Ⅰ ⑦	22:ステップ答練Ⅱ ⑥	37:実力養成答練 5	
	08:ステップ答練Ⅰ ⑧	23:ステップ答練Ⅱ ⑦	38:実力養成答練 6	
	09:ステップ答練Ⅰ ⑨	24:ステップ答練Ⅱ ⑧	39:公開模試	
	10:ステップ答練Ⅰ ⑩	25:ステップ答練Ⅱ ⑨	40:直前対策模擬試験 1	
	11:ステップ答練Ⅰ ⑪	26:ステップ答練Ⅱ ⑩	41:直前対策模擬試験 2	
	12:ステップ答練Ⅰ ⑫	27:ステップ答練Ⅱ ⑪	42:直前対策模擬試験 3	
	13:ステップ答練Ⅰ ⑬	28:ステップ答練Ⅱ ⑫	43:直前対策模擬試験 4	
	14:ステップ答練Ⅰ ⑭	29:ステップ答練Ⅱ ⑬	44:直前対策模擬試験 5	
	15:ステップ答練Ⅰ ⑮	30:ステップ答練Ⅱ ⑭	45:直前対策模擬試験 6	
準備学習等	該当するテキストのページを復習しておくこと。			
テキスト 参考文献	随時参考資料を配布する。			
備 考				

		学科	国家試験専攻学科(2 年制) (3 年制) (4 年制)	
		学年	1 年次	
科目名	面接試験対策		授業形態	実技
			必選の別	選択
実務経験のある教員による科目の有無		無	授業時間数	40 時間
科目教員	教員名	実務経験教員	単位数	1 単位
	貝沼 竜吾 秦 遼甫		授業回数	20 回
			成績評価方法	試 験 80% 授業態度 20%
実務経験教員の経歴と授業内容への反映方法				
授業目的 到達目標	【目的】就職試験における面接試験の傾向と対策を学ぶ。 【目標】自己分析を行い、自己PRを中心とした基本的な面接質問事項の応対を身につける。			
授業内容	回 01:自己PR対策 02:長所・短所対策 03:趣味対策 04:得意科目不得意科目対策 05:学生時代力を入れたこと対策 06:休日の過ごし方対策 07:志望動機 08:入退室対策 09:個人面接対策① 10:個人面接対策② 11:集団面接対策① 12:集団面接対策② 13:グループディスカッション対策① 14:グループディスカッション対策② 15:総合演習 1		回 16:総合演習 2 17:総合演習 3 18:総合演習 4 19:総合演習 5 20:総合演習 6	
準備学習等	授業開始前に課される自己分析の課題を十分に準備すること。			
テキスト 参考文献	特になし。			
備 考				